

教育活動総合サポートセンター沿革

平成 年度	西暦	平成	月	日	事業等の内容
15年度	2003	15	4	1	サポートセンター設立準備開始
16年度	2004	16	4	7	設立証申請→7/23県知事より認証→8/16登記完了
			12	9	学習支援、教育相談事業開始
17年度	2005	17	5	20	文部科学省から「不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業」研究委託を受ける(平成27年度まで)
			18	3	16 新たに構成された事業 ①学習支援事業 ②教育相談事業 ③適応指導事業 ④研修研究講師配置事業 ⑤地域健全育成事業
18年度	2006	18	4	1	新たに加わった事業等 ○教育会館管理運営および会館内相談コーナー設立:学校経営・学級経営 ・教科指導等の諸問題についての相談業務への取組 ○青少年の家管理運営事業 ○学習支援サポーター配置事業 3年間延430校、2,168人に達する。
			10	14	第1回教師塾「輝け☆明日の先生の会」開設
	2007	19	3	16	新たに構成された事業 ①学習支援事業 ②教育相談事業 ③適応指導事業④研修研究講師配置事業⑤地域健全育成事業
19年度	2007	19	4	1	新たに加わった事業等 ○特別支援教育サポート事業開始:小中学校で特別支援を必要とする児童生徒に対してサポーターを配置。 教育相談103件、学習支援児童数97人に
21年度	2009	21	4	24	中原区子どもの発達支援事業“保護者ミーティング”開催
			5	26	宮前区こども支援事業“こどもサポート南野川”開所:子育てサロン、 不登校等児童生徒の居場所づくり、子育て相談等にあたる
			10	1	川崎区子ども支援事業“こどもサポート旭町”開所 子どもたちの支援と拠点づくり
22年度	2010	22	4	1	臨時総会 初代理事長井口衛退任、第2代理事長宮田進就任 顧問(元理事長)・相談役(元副理事長)の新設を決定
23年度	2011	23	4	1	サポートセンター事業が「児童の福祉の増進について相談に応ずる事業」団体との認定をうける。(消費税非課税対象団体となる)
24年度	2012	24	4	1	第2代理事長宮田進退任、第3代理事長佐々木武志就任
			10	16	生活保護世帯学習支援・居場所づくり拠点「こどもサポート川崎」開所
25年度	2014	26	3	1	サポートセンター設立10周年記念式典、10周年記念誌発行 記念講演:東京理科大学学長 藤嶋 昭氏
26年度	2014	26	4	1	第3代理事長佐々木武志退任、第4代理事長藤田 力就任 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業委託
			6	1	「地域の寺子屋西生田」事業委託(9月9日スタート)
27年度	2015	27	12	18	川崎市長からの特定非営利活動法人認定通知書を受理 認定有効期間 平成27年12月18日から平成32年12月17日まで
			16	28	3
28年度	2016	28	12	10	文化講演会「日本外交の実像とこれからの課題」講師:香港中文大学客員教授 北村隆則氏(元香港総領事、元駐ギリシャ大使)の講演と4人のパネリストによるパネルディスカッション。参加者271名。
			17	29	2
29年度	2017	29	12	9	文化講演会「千年の未来に:興福寺中金堂再建 文化財保護を語る」講師:構造設計技術者 立石 一 氏 参加者237名。
			18	30	2
30年度	2018	30	4	1	第4代理事長 藤田 力 退任、第5代理事長 牧田好央 就任
			12	8	文化講演会「現在の日本の経済環境と今後の展望」～マイナス金利の長期化のなかで～ 佐賀銀行社外取締役 古館直人 氏
	2019	31	2	23	23 自主研究報告会「不登校・いじめへの対応」～合理的配慮に基づく多様な学びをめざして～ 31 学習支援・居場所づくり宮前教室、有馬教室管理運営終了 「外国人のための日本語教育事業」文化庁からの受託事業終了 「輝け明日の先生の会事業」終了
31年度	2019	31	4	1	第5代理事長牧田好央退任、第6代理事長前田博明就任
令和 年度	西暦	令和	月	日	事業等の内容
元年度	2019	1			